

## 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,897,906	流動負債	5,567,518
現金及び預金	917,538	買掛金	517,219
受取手形	1,595,628	1年以内償還予定社債	68,000
売掛金	1,416,978	短期借入金	4,690,000
商品	4,795,117	1年以内返済予定	20,000
前渡金	13,198	長期借入金	
前払費用	39,900	未払金	76,750
繰延税金資産	95,279	未払費用	83,782
その他の流動資産	79,882	未払法人税等	17,121
貸倒引当金	55,616	未払消費税等	50,516
固定資産	1,052,243	前受金	335
有形固定資産	351,904	預り金	31,347
建物	73,828	前受収益	5,047
車両運搬具	14,224	返品調整引当金	5,417
器具及び備品	5,745	その他の流動負債	1,981
土地	258,106	固定負債	598,679
無形固定資産	42,552	社債	176,000
電話加入権	1,719	長期借入金	19,500
ソフトウェア	40,833	退職給付引当金	52,807
投資その他の資産	657,785	役員退職慰労引当金	263,928
投資有価証券	92,669	預り保証金	86,444
関係会社株式	20,000	負債合計	6,166,198
出資金	9,430	純資産の部	
長期貸付金	41,116	株主資本	3,774,394
破産債権等	73,057	資本金	636,606
長期前払費用	1,033	資本剰余金	504,033
繰延税金資産	139,214	資本準備金	504,033
投資不動産	181,015	利益剰余金	2,635,632
その他の投資等	131,440	利益準備金	83,280
貸倒引当金	31,192	その他利益剰余金	2,552,352
		別途積立金	2,400,000
		繰越利益剰余金	152,352
		自己株式	1,878
		評価・換算差額等	9,557
		その他有価証券評価差額金	4,370
		繰延ヘッジ損益	5,187
		純資産合計	3,783,952
資産合計	9,950,150	負債及び純資産合計	9,950,150

## 損益計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		10,738,536
売上原価		8,203,685
売上総利益		2,534,851
販売費及び一般管理費		2,441,239
営業利益		93,612
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,256	
不動産賃貸収入	65,462	
為替差益	17,210	
その他	39,411	127,340
営業外費用		
支払利息	66,762	
社債利息	2,225	
コミットメントライン設定手数料	24,270	
不動産賃貸原価	7,153	
売上割引	15,515	
その他	3,171	119,098
経常利益		101,854
特別利益		
保証債務戻入益	609	
保険解約益	32	642
特別損失		
固定資産売却損	5,484	
固定資産除却損	223	5,707
税引前当期純利益		96,789
法人税、住民税及び事業税	13,306	
法人税等調整額	6,785	6,521
当期純利益		90,267

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 金	利 益 剰 余 金		
		資 本 金 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金	
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
前 期 末 残 高	636,606	504,033	83,280	2,800,000	293,162
当 期 変 動 額					
別 途 積 立 金 の 取 崩 し	-	-	-	400,000	400,000
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	44,752
当 期 純 利 益	-	-	-	-	90,267
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	400,000	445,515
当 期 末 残 高	636,606	504,033	83,280	2,400,000	152,352

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	
前 期 末 残 高	1,878	3,728,878	12,837	-	3,741,715
当 期 変 動 額					
別 途 積 立 金 の 取 崩 し	-	-	-	-	-
剰 余 金 の 配 当	-	44,752	-	-	44,752
当 期 純 利 益	-	90,267	-	-	90,267
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	-	-	8,466	5,187	3,279
当 期 変 動 額 合 計	-	45,515	8,466	5,187	42,236
当 期 末 残 高	1,878	3,774,394	4,370	5,187	3,783,952

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
金融商品に係る会計基準の分類に準じております。  
満期保有目的の債券...償却原価法  
子会社株式...移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの.....期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法.....時価法によっております。
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品  
地金商品.....移動平均法による低価法  
小粒ダイヤモンド商品.....移動平均法による原価法  
上記以外の商品.....個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産.....定率法  
無形固定資産.....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  
長期前払費用.....定額法  
投資不動産.....定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。  
なお、主な有形固定資産及び投資不動産の耐用年数は以下のとおりであります。  
建物.....10～50年  
投資不動産.....8～50年
5. 繰延資産の処理方法  
社債発行費.....発生時に全額費用として処理してあります。
6. 引当金の計上基準  
貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上してあります。  
一般債権  
貸倒実績率法によってあります。  
貸倒懸念債権及び破産更生債権等  
財務内容評価法によってあります。  
返品調整引当金.....返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上してあります。  
退職給付引当金.....従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。  
なお、会計基準変更時差異（31,362千円）については、15年による按分額を計上してあります。

役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しているものであります。

7. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジを採用しております。  
なお、先物為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。  
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
10. 消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響額はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,778,764千円であります。

#### (貸借対照表関係注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社に対する金銭債権債務  
長期金銭債務 19,500千円
3. 取締役等に対する金銭債権債務  
長期金銭債務 6,000千円
4. 固定資産の減価償却累計額  
有形固定資産 165,840千円  
投資不動産 80,346千円
5. リース契約により使用する固定資産  
貸借対照表に計上した固定資産の他、電子計算機及びその周辺機器とその他の事務用機器についてはリース契約により使用しております。
6. 担保資産及び担保付債務  
(1) 担保に供している資産  
建物 46,994千円  
土地 176,266千円  
投資不動産 122,304千円  
(2) 担保資産に対する債務  
短期借入金 565,000千円  
上記の他に、取引決済保証金として投資有価証券400千円を差し入れております。
7. コミットメントライン契約  
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引3金融機関と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,000,000千円
借り入れ実行残高	2,100,000千円
差引額	900,000千円

8. 期末日満期手形の会計処理  
 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
- 受取手形 215,460千円

(損益計算書関係注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高  
 営業取引以外の取引高 212千円

(株主資本等変動計算書関係注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式(株)	4,478,560	-	-	4,478,560

- 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式(株)	3,290	-	-	3,290

- 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。

- 配当に関する事項  
 (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,376	5	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	22,376	5	平成18年 9月30日	平成18年 12月11日

- 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
 次のとおり決議を予定しております。

決 議	株 式 の 種 類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	22,376	5	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

会員権評価損否認	4,648	千円
未払事業税否認	2,281	
商品評価損否認	102,913	
投資有価証券評価損否認	3,168	
返品調整引当金損金不算入額	2,204	
退職給付引当金損金不算入額	21,487	
役員退職慰労引当金損金不算入額	107,392	
貸倒引当金損金不算入額	25,641	
減損損失	45,029	
その他	13,304	
評価性引当金	87,019	
繰延税金資産合計	241,051	

(繰延税金負債)

有価証券評価差額金	2,998
繰延ヘッジ損益	3,558
繰延税金負債合計	6,557
繰延税金資産の純額	234,494

(リースにより使用する固定資産関係注記)

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額  
24,558千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計価額  
相当額  
6,859千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相  
当額  
17,698千円

(関連当事者との取引関係注記)  
 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	石崎隆久	直接 0.5	当社役員	社債利息の支払(3)	180	社債	6,000
	中川英子	直接 0.6	代表取締役の配偶者	社債利息の支払(3)	180	社債	6,000
	中川玲子	-	代表取締役の実子	社債利息の支払(3)	180	社債	6,000
	西部ケイ	直接 1.2	代表取締役の義母	社債利息の支払(3)	180	社債	6,000
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(子会社含む)	政和商事(株)	当社の主要株主政木喜三郎及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社直接 0.2	不動産賃貸 役員の兼務1人	賃借料の支払(1)	55,616	前払費用	4,049
				警備料の支払	4,509	前払費用	352
				賃貸料の受取(1)	8,640	前受収益	756
				担保受入(2)	115,000	-	-
				保証金の受入	4,750	預り保証金	4,750
				保証金の差入	19,985	差入保証金	19,985
	(株)オーラムジュエリーサービスセンター	政和商事(株)の子会社	修理加工及び地金等の販売	仕入	32,612	買掛金	3,372
				売上	15,025	売掛金	1,238
				賃貸料の受取(1)	2,160	前受収益	180
				保証金の受入	400	預り保証金	400

属 性	会社等の 名称	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有す る会社 等(子 会社含 む)	政和商事 ㈱	当社の 役員政 木喜三 郎及び その近 親者が 議決権 の過半 数を所 有する 会社 直接 0.2		当社との関係内容等は、上記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(子会社含む)」に記載しております。			
	㈱オーラ ムジュエ リーサー ビスセン ター	政和商 事㈱の 子会 社		当社との関係内容等は、上記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(子会社含む)」に記載しております。			

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含んでおりませんが、債権債務に係る残高のうち、消費税等課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ( 1)近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっております。
  - ( 2)当社の㈱三菱東京UFJ銀行、朝日信用金庫からの借入に対して提供されたものであります。
  - ( 3)社債利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- なお、担保は提供しておりません。

( 1株当たり情報関係注記)

1. 1株当たり純資産額	845円52銭
2. 1株当たりの当期純利益	20円17銭
(算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	90,267千円
普通株式に係る当期純利益	90,267千円
普通株式の期中平均株式数	4,475,270株

(重要な後発事象関係注記)

1. 固定資産の譲渡

(1) 譲渡の理由

資産効率改善の観点から所有不動産の見直しを行い、  
下記不動産の譲渡をいたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現状
東京都台東区東上野二丁目 110番 土地：347.85㎡の内 (共有持分894/1,000) 建物：1,910.57㎡の内 (専有部分1,477.50㎡) (7階建の内6階建) 東京都台東区東上野二丁目 109番 土地：77.55㎡ 建物：383.62㎡ (地下1階付5階建)	333,953千円	467,050千円	賃貸ビルとして使用

(3) 譲渡先

商号 政和商事株式会社  
本店所在地 東京都台東区東上野2-10-1  
代表者 代表取締役社長 政木喜三郎  
資本金の額 96,000千円  
大株主 政木喜三郎  
主な事業内容 不動産賃貸業  
当社との関係 代表取締役社長政木喜三郎は当社の  
役員であります

(4) 譲渡の日程

平成19年3月22日 取締役会決議  
平成19年4月3日 契約書締結  
平成19年4月3日 物件引渡し(全額現金決済)

(5) 損益に与える影響額

固定資産の譲渡に伴い、133,097千円の固定資産売却益  
を平成20年3月期の特別利益に計上する予定であります。

## 2. 固定資産の取得

### (1) 取得の理由

現在、テナントとして入居している下記不動産を取得することにより資産価値の向上を図り、当社の賃借料の軽減及び賃貸ビルとしての賃貸収入により収益力の強化を図るものであります。

### (2) 取得資産の内容

所在地 東京都台東区東上野一丁目5番地  
土地 1,496.14㎡  
建物 8,735.98㎡  
(地下3階付7階建)

### (3) 取得価額

1,952,000千円

### (4) 取得先

商号	政和商事株式会社
本店所在地	東京都台東区東上野2-10-1
代表者	代表取締役社長 政木喜三郎
資本金の額	96,000千円
大株主	政木喜三郎
主な事業内容	不動産賃貸業
当社との関係	代表取締役社長政木喜三郎は当社の役員であります

### (5) 取得の日程

平成19年3月22日	取締役会決議
平成19年4月3日	契約書締結
平成19年4月3日	物件引渡し(全額現金決済)